



はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方、ご家族の方、生活に重大な影響を受けられている皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。

2020年4月1日から2020年9月30日までの第124期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け急速に悪化しましたが、各国・地域において感染症拡大防止と同時に経済活動レベルの引き上げを図る政策が進められています。

我が国経済におきましては、緊急事態宣言解除後、輸出や生産を中心に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得情勢への感染症の影響が懸念される状況が続いております。

国内建設市場につきましては、労務や資機材の需給は安定し、公共投資も堅調に推移した一方で、民間設備投資は、製造業・非製造業ともに企業の投資姿勢がより慎重となる中で、減少傾向が続きました。

こうした中、当社グループは、国内外において感染

症の拡大防止と関係者の安全確保を最優先事項として、必要な対策を徹底し、事業の継続と生産力の維持に努めた結果、当上期の売上高は9,126億円（前年同期比3.7%減）、経常利益は793億円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518億円（同4.1%増）となり、通期予想の達成に向けて着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき25円とすることに加え、資本効率の向上も目的とした100億円を上限とする自己株式の取得を決定しております。

今後の経済動向に関しましては、国・地域によって感染症の状況は異なり、先行きの不透明感が依然として残るものの、感染症対策の定着と各種制限の緩和により、経済・社会活動が活発化し、世界経済、我が国経済ともに本格的な景気回復に向かうことを期待しております。建設市場では、流通倉庫施設、データセンターなどの環境変化に適応した需要や次世代技術に関連する需要が世界的に高まっており、建設投資は

時間を要しつつも景気回復とともに次第に増加していくと見通しています。

当社グループは、短期的な経営課題に的確に対応すると同時に、将来の成長への布石となる国内外の開発事業への投資や、国土強靱化、低炭素社会への移行をはじめとする社会課題に対応する技術力強化など、中長期的な展望に基づく施策に丸となって積極的に取り組んでまいります。また、デジタル化への取り組みをさらに加速させ、先端技術とデータを活用した建設生産プロセスの変革やビジネス領域の拡大を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長

押 味 至 一